

ENERGY FRONTIER JOURNAL

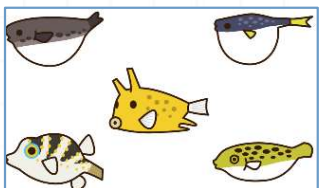


エネルギーフロンティア ジャーナル 2026年 冬号 目次



- 時事解説
2026年『気候危機』にどう向き合いますか？
- エネルギーフロンティアの事業紹介
令和8年度補助金【GXⅢ類型】創設などについて
- エネルギーフロンティアのひとり言
『京都再エネコンシルジュ』のご紹介
- イベント情報
イベント情報「ENEX2026」ほか

VOL.59



2026年『気候危機』にどう向き合いますか？

● ●
皆さま新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

2026年冬号では、最近のトピックスを交えながら、待ったなしの『気候危機』への向き合い方について、皆さまとともに、年始に少し冷静に考えてみたいと思います。

海水温上昇による“フグ”の北上化現象の真実

山口など主に西日本で親しまれてきた**“フグ”**。いまや**北海道の漁獲量が全国一**となっています。2003年は33トンだったのが、2023年には1,434トンまで増加しているそうです。従来冷たい北海道の海はフグ類は多く

分布していなかったのが、**海水温の上昇**とともに、特に比較的低い水温に適応する**“マフグ”**が、日本海側の産卵場から海流に乗って回遊して、**爆発的に増えた**そうです。

また、**海の中の生態系の変化**は、“フグ”だけに留まらず、**日本全体の漁獲量**は、2003年の472万トンから2023年に293万トンと、**4割ほど大幅に減って**しまいました。スルメイカは9割減、アジは6割減、カツオは4割減という**“真実”**が迫ってきています。



出典：朝日新聞記事より

『原発回帰』の方向性と『再生可能エネルギー』の行方

国内の動きに目を移してみましょう。**2011年東日本大震災と福島第一原発事故の教訓**から、以降の政権では**「原子力依存からの脱却」と「再生可能エネルギーの最大限活用」**を国策として推進してきました。ところが、岸田政権の時代に**『原発回帰』**へと方針転換し、昨年発足した**高市政権**は、より**アクセルを踏み込み**、柏崎刈羽原発（新潟）、泊原発（北海道）の**再稼働への手続き**を淡々と進め、廃炉となった原発跡地を活用した**「次世代型革新炉」**の建設まで、国民の合意無しに方針を決定しました。

いっぽう、**『再エネ』**についての最近のトピックスとして、政府は、新たに建設する**「メガソーラー（大規模太陽光発電施設）」**を**補助金の対象外**とする方針を公表しました。確かにメガソーラーに関しては、**環境破壊や景観の悪化**など、固定価格買取制度に伴う太陽光発電の大幅な増加の裏で、大きな問題となっていました。その**代役**として、次世代型の太陽光発電である**『ペロブスカイト太陽電池』**に期待が寄せられています。しかしながら、量産体制や施工方法の確立など、まだ**課題が多い**状況です。

今後の**再エネ推進への切り札**としては、「**ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）**」や**「太陽熱利用システム」**など、すでに**確立した再エネ設備の拡大**が期待されます。普及推進に向けて、制度面やコスト面などの**課題が克服**され、**社会に浸透**することが重要と思います。



千葉県匝瑺市 市民エネルギー千葉様
「ソーラーシェアリング」の様子

これからの『気候危機』への自分なりの向き合い方とは？

海水温の上昇は**『気候危機』**の1つの側面に過ぎませんが、今年の猛暑を思い出し、目を覆いたくなるような**“不都合な真実”**が差し迫ってきています。また、**あるべきエネルギーへの選択**が問われていると思います。**人類の発展の代償**として傷付いてきた**地球からの宿題**として、**自分ごと**として、年始に目を閉じて考えてみましょう。

令和8年度補助金【GXⅢ類型】創設などについて

各省庁様から、**令和7年度補正予算を含む来年度予算の情報**が公開されています。当社から、いち早く、皆さまに最新の補助金情報をお伝えしてきたいと思ひます。

経産省様「GXⅢ類型」創設について

来年度予算のうち、**特筆すべき内容**として、**経産省様「省エネ補助金」**に関して、新たに、「**GXⅢ類型**」が創設されます。具体的には、「**トップ性能枠**」と「**メーカ強化枠**」があり、従来の補助金よりも、**支援内容が強化**されます。主に中小企業様向けの「**設備単位型**」補助金は、**設備費が補助対象**、**補助率は1/3**でしたが、新たな「**トップ性能枠**」の対象設備は、**補助率が1/2**に増加します。また新たに、**新設設備も補助対象**となり、**補助率は1/5**となる予定です。また、従来の「**設備単位型補助金**」が「**エネルギー特別会計**」による**予算額100億円**に対して、「**GXⅢ類型（GX設備単位型）**」は、別枠の「**GX予算**」が活用されて**予算額250億円**です。

令和7年度補正の強化① GXⅢ類型の創設

- 光熱費等の高騰が進む中で、更なる省エネ対策を進めるためには、これまでの支援策に加えて、
①メーカーに対して、省エネ設備の普及拡大に向けた企業の成長へのコミットを促すとともに
②既存の省エネ水準を大きく超える設備の導入促進が重要であり、
GXⅢ類型を創設し、これらに取り組み企業への支援を強化する。

（GXⅢ類型：メーカ強化枠）

- 現行省エネ補助対象設備のうち、GX要件（次期GXリーグへの参加、企業の成長（例：コスト競争力の向上、海外市場の獲得）に対する今後の方針を定める等、詳細は今後発表）にコミットするメーカーが製造する設備については、これまでの予算枠（GX予算）とは別枠（GX予算）にて、上限額等を増額した上で、支援を行うこととする。
※従来のⅢ類型に登録された設備は令和7年度補正予算額（GX予算）100億円を活用して公募・採択を実施。GXⅢ類型（メーカ強化枠）に登録された設備については、令和7年度補正予算額（GX予算）550億円の一部（250億円程度を想定）を活用して、公募・採択を実施。

（GXⅢ類型：トップ性能枠）

- 従来支援対象としてきた省エネ水準を大きく超える省エネ性能を有する設備については、①設備更新における補助率を強化するとともに、②これまで支援対象ではなかった新設についても補助対象とする。
なお、GXⅢ類型（トップ性能枠）の対象は、第三者委員会（執行団体が設置）の意見も踏まえて対象設備を決めることとし、例えば、「高い省エネ性能及び波及効果（省エネ導入ポテンシャル）が期待され」、かつ、「普及が困難な設備（普及が難しい）」とあり、今後導入を加速すべき設備であることといった観点で選定する。なお、普及率に係る情報を入力するため、Ⅲ類型の指定設備の登録時にメーカーは販売情報を出さなければならない。

GXⅢ類型の創設について

事業区分		GX予算		その他
		GX予算単位 (GX設備単位型)		現行省エネ (設備単位型)
		トップ性能枠	メーカー強化枠	
補助対象 設備		以下の要件（※）を全て満たす設備。 ①「大きな省エネ性能及び波及効果（省エネ導入ポテンシャル）が期待され」、かつ、「普及が困難な設備（普及が難しい）」とあると第三者委員会が認めた設備 ②GX要件（※1）を満たしたメーカーが製造する設備。 （※3）		現行省エネ補助対象設備のうちGX要件（※1）を満たしたメーカーが製造する設備 （※3）
				省エネ効果の高い特定の設備
新設/更新		新設・更新		更新
補助率	中小企業	新設 1/5 更新 1/2	1/3	1/3
	大企業			
補助金総額		3億円		1億円
補助対象 経費	中小企業 大企業	設備費		設備費（※2）

出典：経産省様「令和7年度予算 省エネ支援パッケージ」資料

その他 経産省様「省エネ補助金」強化ポイント

経産省様「省エネ補助金」に関しては、上記「GXⅢ類型」創設以外にも、**新たな取組みが支援対象**になります。「**工場・事業場型**」では、新たに「**サプライチェーン連携枠**」が創設されます。事業者自身のみならず、**サプライチェーン全体の4者以上**での省エネを目指す事業が対象となり「**GX要件**」への**コミット**も必要です。

省エネ・非化石転換補助金		（国庫補助金）補助率：24.50% （国庫補助金）補助率：67.50%
（Ⅰ）工場・事業場型	工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組みに対して補助 補助率：1/2（中小）1/3（大）等 補助上限額：15億円 等 ※サプライチェーン連携枠を創設	（Ⅱ）製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅲ）、リストから選択する機器への更新（Ⅳ）、工場全体の省エネシステムの導入（Ⅴ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。 ※令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。
（Ⅱ）電化・脱炭素燃料転換型	電化や、低炭素な燃料への転換に伴う機器への更新を補助 補助率：1/2 等 補助上限額：3億円 等 ※水素対応設備への改造等を補助対象に追加	（Ⅲ）製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅳ）、リストから選択する機器への更新（Ⅴ）、工場全体の省エネシステムの導入（Ⅵ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。 ※令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。
（Ⅲ）設備単位型	リストから選択する機器への更新を補助 補助率：1/3 等 補助上限額：1億円 等 ※トップ性能枠では、新設も対象に追加（GXⅢ類型創設）	（Ⅳ）製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅴ）、リストから選択する機器への更新（Ⅵ）、工場全体の省エネシステムの導入（Ⅶ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。 ※令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。
（Ⅳ）EMS型	EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入を補助 補助率：1/2（中小）1/3（大） 補助上限額：1億円	（Ⅴ）製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅵ）、リストから選択する機器への更新（Ⅶ）、工場全体の省エネシステムの導入（Ⅷ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。 ※令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。

出典：経産省様「令和7年度予算 省エネ支援パッケージ」資料

「**省エネ要件**」として、**1者あたり「省エネ率+非化石率5%」以上**を満たす必要があります。**補助率**は、大企業は従来どおりの1/3、**中小企業は1/2に増加**します。

また、「**電化・脱炭素燃転型**」では、新たに「**水素対応設備への改造等**」が**補助対象**になります。**将来的に水素に対応できる設備（水素Ready設備）**や**導入時点で水素を使用できる設備**が対象となる予定です。具体的には、①**混合設備**、②**水素圧縮機**、③**脱硝設備**等が、想定されています。これらの「**水素対応設備**」について、**新設や更新時の併用、改造**についても、補助対象になる可能性があります。**補助対象**には、**設備費と工事費**が含まれ、**補助率**は、**更新・改造は1/2、新設は1/5**になる予定です。

エネルギーフロンティアでは、「**省エネ補助金**」をご活用いただき、**設備導入を進める『協働事業』**を実施させて頂きたく、是非とも、当社にお声掛けください。

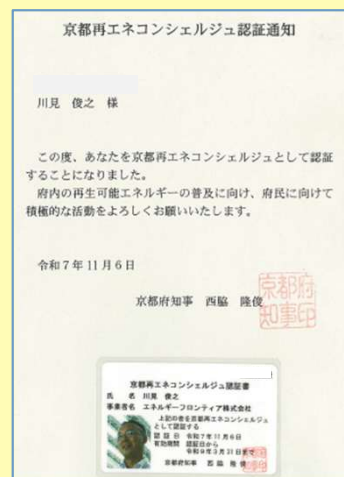
エネルギーフロンティアのひとり言

**** 『京都再エネコンシェルジュ認証制度』のご紹介****

2026年の幕開けは、冬らしい寒気に包まれましたが、全国的な快晴に恵まれ、初日の出を拝めた方も多かったのではないのでしょうか？自分は京都に住んでいて、元旦の朝早くに、家族と地元の神社に初詣に出掛け、清らかな気持ちになりました。

今回は、京都府様が実施されている『京都再エネコンシェルジュ認証制度』をご紹介します。京都府様では、家庭での太陽光発電、太陽熱利用設備や薪・ペレットストーブ等の再生可能エネルギーの導入を推進するため、府民の皆さんに「家庭で導入できる再エネ」を提案する方を『京都再エネコンシェルジュ』として認証する制度を実施されています。昨年、京都府様の再エネ補助金に関わるお仕事をさせていただいたご縁から、この制度を知ったため、自分も制度に参加して、無事に認証書をいただきました。

京都議定書発足の地でもある京都の住人として、微力ながらも個人としても、何らかの形で貢献したい気持ちもあります。普段のお仕事は法人様がお客様ですが、家庭の再エネ設備導入や補助金活用など、個人の皆さまのお役にも立てれば、と考えています。地元の工務店様の方々などともお仕事を一緒させていただき、少しでも再エネ導入が進めば、大変嬉しく思います。もし、機会がございましたら、ぜひお声掛けいただければ幸いです。



イベント情報

- ✓ 来る1月28日～30日、東京ビッグサイトにおいて、「**ENEX2026（第50回地球環境とエネルギーの調和展）**」が開催されます。同時開催として「**Renewable Energy2026**」や「**2025年度省エネ大賞表彰式**」など、多数のイベントが予定されてます。詳細は、以下HPご参照下さい。
<https://www.low-cf.jp/east/outline.html>
- ✓ 昨年後半から、**ガソリン価格**が徐々に下がっていましたが、1月から正式に**ガソリン暫定税率が廃止**され、これまで上乗せされていた**25.1円/リットルの税金がガソリン価格から差し引かれています**。また、**エネルギー価格**についても、**1月～3月にかけて補助金支援**が実施されます。**家庭用低圧電気料金**については、1月～2月は4.5円/kWh、3月は1.5円/kWh引き下げられます。また、**都市ガス料金**についても、1月～2月は18.0円/m³、3月は6.0円/m³引き下げられます。
- ✓ 本文でもご紹介しました『**ソーラーシェアリング**』について、次世代に向けた「**太陽光と農業と発電でシェア！**」という発想で、「**Solar Sharing for Farmers（次世代農家のためのプラットフォーム）**」が公開されています。ご関心がある方は、ぜひ以下のHPご覧ください。
<https://solar-sharing.farm/>
- ✓ 上記に記載の『**京都府再エネコンシェルジュ認証制度**』の詳細は、以下のHPをご参照下さい。
https://www.pref.kyoto.jp/energy/saiene_concierge_top.html



〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19 東洋ビル本館3F
TEL : 06-6940-7681

〒105-0003 東京都港区西新橋1-9-9 エリナビル202
TEL : 03-6206-1245

E-Mail : info@energyfrontier.jp HP : <https://www.energyfrontier.jp>